

地球温暖化対策計画書

1 地球温暖化対策事業者等の概要

(1) 地球温暖化対策事業者等の氏名等

地球温暖化対策事業者等の氏名 (法人にあっては名称及び代表者又は管理者の氏名)	日本アイ・ビー・エム株式会社箱崎事業所長 武藤 功
地球温暖化対策事業者等の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒103-8510 中央区日本橋箱崎町19-21

(2) 事業所の概要

事業所の名称		日本アイ・ビーエム株式会社箱崎事業所		
事業所の所在地		〒103-8510 中央区日本橋箱崎町19-21		
業種等	事業の業種	分類番号	H39 H:情報通信業 ▼ 情報サービス業 ▼	
		産業分類名	情報サービス業	
	事業所の種類	主たる用途	部門分類	<input type="radio"/> 産業 <input checked="" type="radio"/> 業務
				<input type="radio"/> 工場 <input type="radio"/> 熱供給施設 <input type="radio"/> 上水道・下水道施設 <input type="radio"/> 廃棄物処理施設
				<input checked="" type="radio"/> 事務所 <input type="radio"/> 商業施設 <input type="radio"/> 宿泊施設 <input type="radio"/> 教育施設
		<input type="radio"/> 医療施設 <input type="radio"/> 文化施設		
		<input type="radio"/> その他 ()		
	建物の使用形態	<input checked="" type="checkbox"/> テナントビル等に該当		
事業の概要		コンピューター関連機器販売、 ビジネス&ITサービス、 ソリューション、 ビジネス・コンサルティング		
主なテナント事業者等の概要 (テナントビル等の場合に記載)		(1) テナント事業者等の名称		
		(2) テナント事業者等の名称		
		(3) テナント事業者等の名称		
敷地面積			m ²	
建物の延べ面積		135,524	m ²	

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	株式会社レック・サービス 施設業務	
	連絡先	電話番号	03-3808-3360
		ファクシミリ番号	03-3664-4947
		電子メールアドレス	eb11575@jp.ibm.com
公表の 担当部署	名称	日本アイ・ビー・エム 総務サービス株式会社	
	連絡先	電話番号	03-3808-3130
		ファクシミリ番号	03-3664-4653
		電子メールアドレス	shimadah@jp.ibm.com

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表期間	平成17年12月30日 ~ 平成22年3月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: http://www-6.ibm.com/jp/company/environment/warming/index.html
	<input type="checkbox"/> 窓口で閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間:
	<input type="checkbox"/> 冊子	冊子名:
	入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他	

2 計画期間

17	年度	~	21	年度
----	----	---	----	----

3 温室効果ガスの総基準排出量(工場・事業場の設備等に係るものと自動車等に係るものとの合計)

単位:t(二酸化炭素換算)

温室効果ガスの種類	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
総基準排出量	12,132						12,132

4 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針等

IBMは安全で健康的な職場環境の保護、地球環境の保護、エネルギーと天然資源の保全に関する環境ポリシーを明文化しております。以下は地球温暖化対策に関連するポリシーの抜粋です。

- ・天然資源保護のため、部品の再利用および再生、再生材料の購入、再生可能な包装材およびその他の再生可能な材料を使用する。
- ・安全に使用でき、エネルギー効率が高く、環境保護を考慮し、再利用、再生可能、あるいは安全に処分できる製品の開発、製造、販売を行う。
- ・環境に悪影響を及ぼさない開発・製造プロセスの導入。廃棄物を削減し、大気、水質、その他の汚染を防止し、安全・衛生面のリスクを減らし、安全で責任ある廃棄物処分を実施できるような運営と技術を開発、もしくは改善する。
- ・事業全体を通じて、責任あるエネルギー使用を的確に実践する。省エネルギーを実施し、エネルギー効率を改善するとともに、再生可能なエネルギー源を実現可能な範囲内で優先的に採用する。
- ・世界中で行われている環境保護と理解を改善する活動に参画し、適切な汚染防止技術、知識と方法を適宜分かち合う。

上述の環境ポリシーを確実に実践するために、日本IBMグループは独自に以下の日本IBMグループの環境活動推進宣言を定め、2005年12月には社外にも公開いたします。

- ・日本IBMグループは、「人と地球に豊かさと潤いをもたらす」との、日本IBMグループのVISIONeと、環境ポリシーに基づき、すべての事業活動を行う上で、地球環境保護の取り組みを実践し社会のリーダーを目指します。
- ・日本IBMグループは、グループの全員が社会生活のなかで、市民として環境保護活動を実践することを支援します。

実践活動として個人レベルでの環境活動参画プログラム「エコマラソン」を展開し、又箱崎ビル周辺地域清掃にも参画致しております。

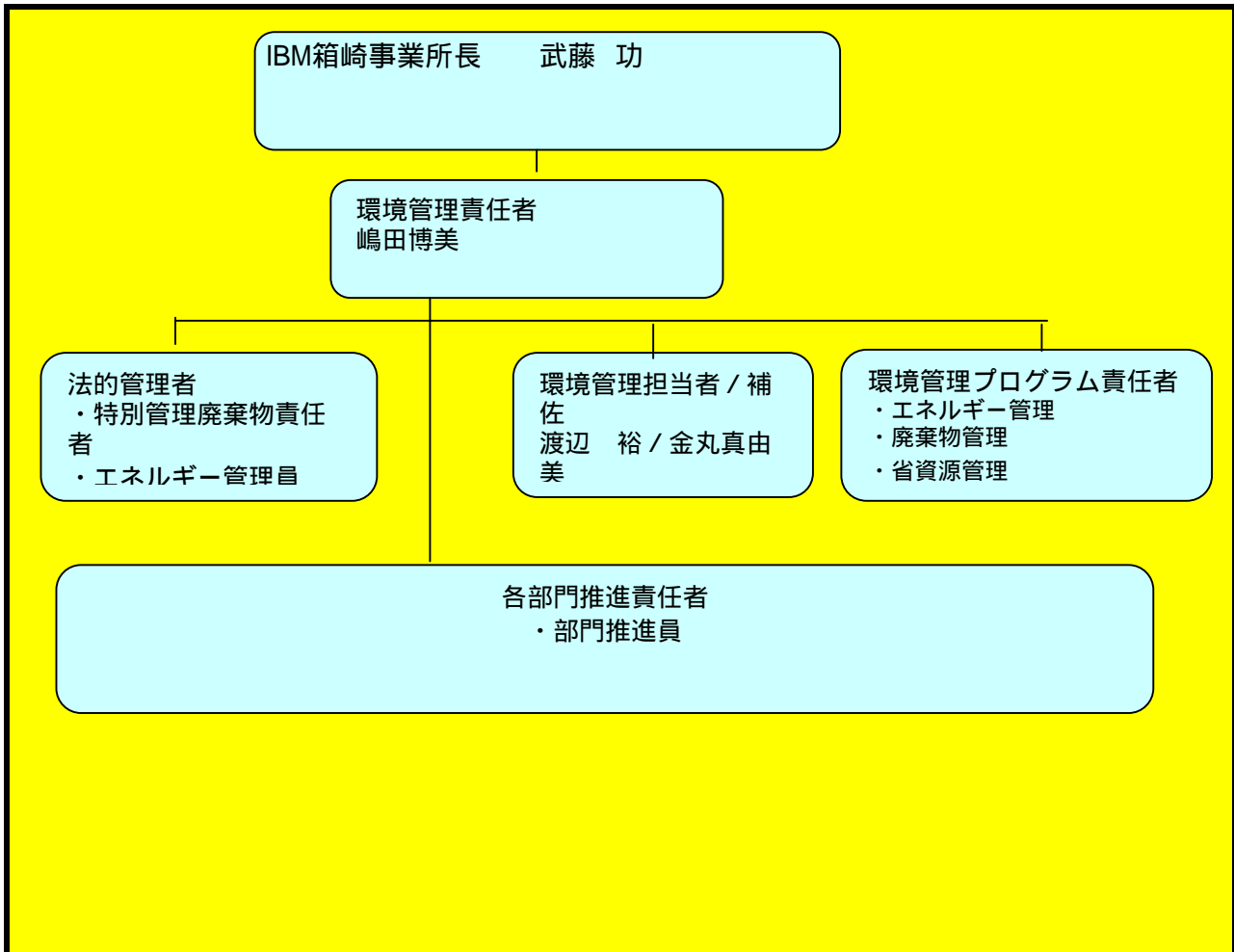
(計画期間の最終年度における温室効果ガスの総排出量の見込み) 単位:t(二酸化炭素換算)

温室効果ガスの総排出量の見込み	11,927
-----------------	--------

(見込みの考え方等)

5 地球温暖化の対策の推進体制

(1) 推進体制



(2) 事業所における地球温暖化の対策の普及啓発・教育活動

地球温暖化対策活動の中心に、ISO14001認証事業所としての認証維持、改善の諸活動を据えている。社員、臨時雇員、派遣社員等々、雇用形態にかかわらず、全従業員が年1回の環境教育（eラーニング/PowerPoint作成3部構成）を行い、その実績を環境データベースに登録する仕組みを構築している。箱崎事業所入居の各部門から環境管理委員を選出し、環境管理委員会を構成している。（上記、推進体制を参照）事業所の環境目標を達成するために、環境管理責任者は次の宣伝・啓発活動を行っており、また、環境管理委員と入居者は、事業所の環境目標をさらに促進するために、部門独自の様々な啓発活動を実施している。

（宣伝・啓発活動）

イントラネットを通じて、全従業員に毎月の節電量、リサイクル率（いずれも対前年比較値）をフィードバックしている。20時から02時まで、不在オフィスの天井照明オフの依頼アナウンスと2時間毎一斉消灯を実施。ECO-マラソンの参加の呼びかけ。ノーネクタイ運動の奨励（6月-9月）。環境省発行のポスターを各階に掲示。照明消灯・PC電源OFF・分別リサイクル促進の自主点検リストの配布。遊休事務用品・什器備品の供出呼びかけ。分別BOX表示をブラッシュアップ。分別BOXの各階の状況を事務局にて実地検分し、5段階評価を行い、社内メールで従業員全員にフィードバックし、改善を喚起する。